Economic Indicators

発表日:2023 年 3 月 2 日(木)

法人企業統計季報(2022 年 10-12 月期)

～製造業の業績回復にブレーキがかかり、経常利益は 8 四半期ぶりマイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 大柴 千智(TEL:03-5221-4525)

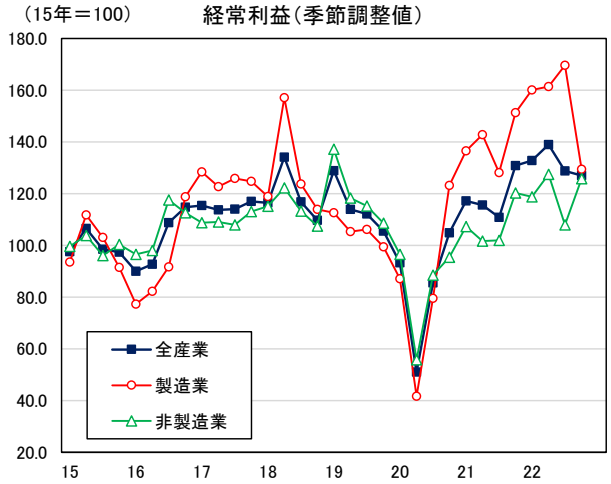
(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	0.1	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 29.6	2.9
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 11.3	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 12.1
	7-9月期	▲ 11.5	▲ 28.4	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 27.1	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 29.1	▲ 10.8
	10-12月期	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 5.4	21.9	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 2.6
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 7.8	▲ 1.4	63.2	▲ 6.4	▲ 3.6	10.9	▲ 8.5
	4-6月期	10.4	93.9	5.3	20.1	159.4	4.0	6.8	64.2	5.9
	7-9月期	4.6	35.1	1.2	9.7	71.0	0.9	2.6	17.0	1.4
	10-12月期	5.7	24.7	4.3	9.2	22.1	5.1	4.3	26.4	3.8
22年	1-3月期	7.9	13.7	3.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	1.6
	4-6月期	7.2	17.6	4.6	6.1	11.7	13.7	7.6	21.9	▲ 0.0
	7-9月期	8.3	18.3	9.8	12.1	35.4	8.2	6.7	5.6	10.7
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	7.7	9.2	▲ 15.7	6.0	4.9	5.2	8.6

(出所) 財務省「法人企業統計季報」
(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益は 8 四半期ぶりのマイナス、製造業の業績悪化が目立つ

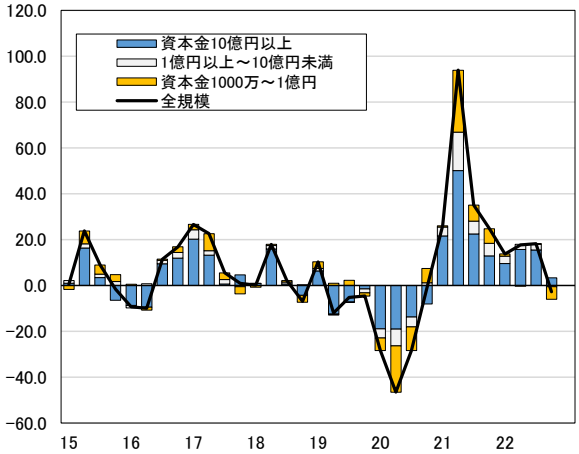
財務省より、2022 年 10-12 月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前年比+6.1%、経常利益は同▲2.8%となった。21 年 1-3 月期以降回復を続けてきた経常利益が、8 四半期ぶりの前年比マイナスに転じた。経常利益の内訳をみると、製造業が前年比▲15.7%、非製造業が同+5.2%となっており、主に製造業での減益が要因である。製造業については、海外景気の悪化や IT 需要の縮小で、実質輸出や生産にブレーキがかかっていた。業種別に内訳をみると、情報通信機器が前年比▲34.4%に減益したほか、生産用機械(前年比:7-9 月期+51.4%→10-12 月期+28.0%)や業務用機械(前年比:7-9 月期+73.4%→10-12 月期+23.0%)といった資本財の回復ペースが鈍化した。また、石油・石炭製品(前年比▲244.8%)や化学工業(同▲26.9%)でも収支が悪化し、マイナスに寄与した。その一方で、全国旅行支援や水際対策の緩和によって国内経済活動の正常化が進んだことで、これまで回復が遅れてきた非製造業は回復傾向を維持している。



先行きについても、海外経済の減速によって 1-3 月期の製造業の生産は停滞が続くとみられ、これまで堅調だった業績回復に歯止めが掛かる可能性が高い。他方で、国内ではインバウンド需要の回復やコロナ 5 類引き下げ等により、対面型サービスなど非製造業では業績回復が続くだろう。

足元では、消費者物価の上昇を受けて家計の負担感が大きくなっており、企業への賃上げ要請が強まっている。経常利益は企業の賃上げの原資となるため、注目度は高い。企業の事業規模別に経常利益をみると、大企業（資本金 10 億円以上）は前年比＋6.4%と 7 四半期連続の増加となった一方で、中小企業（資本金 1000 万以上～1 億円未満）は同▲18.0%と 2 四半期ぶりのマイナスなっており、業績回復のペースには差がある。すでに大企業を中心に賃上げを表明している企業もあるが、業績回復の遅れを理由に中小企業でも賃上げの動きが広まらなけらば、国内の消費回復も加速できないだろう。

経常利益（事業規模別） 前年比 寄与度分解(%)

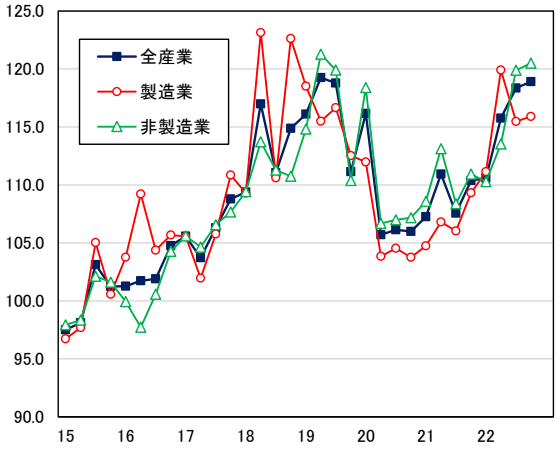


○設備投資：製造業、非製造業ともに増加基調が続く

設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は前年比＋7.7%と、7 四半期連続の増加となった。季節調整値でみても前期比＋0.5%の増加となっており、設備投資は増加基調を維持している。季節調整値（前期比）の内訳をみると、製造業が前期比＋0.4%、非製造業が＋0.5%となった。

先行きについては、目先は慎重にみておく必要がある。足元では、欧米諸国を中心とした海外経済の減速懸念から、実質輸出や生産が弱含んでおり、製造業の業績回復に下押し圧力がかかっている。設備投資の先行指標となる機械受注統計では、海外景気の悪化懸念から製造業で投資の手控え等の動きがみられ、10-12 月期は前期比マイナスとなった。足元では好調が続く設備投資だが、今後はこれまで牽引役であった製造業で回復ペースが抑制される可能性が高い。

（15年＝100） ソフトウェア含む設備投資（季節調整値）



もっとも、コロナ禍で先送りにされてきた投資計画の再開に加えて、脱炭素化やデジタル化といった企業の投資意欲は強い状態が続いている。海外経済減速の下押しで設備投資の増勢は鈍化する可能性が高いものの、均せば増加傾向が続くだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。